

皇紀 2677 年の愁い

皇紀 2677 年とは平成 29 年、西暦 2017 年のことです。始めにお断りしておきますが、小職が左翼を嫌い、決して右翼でもないことは今も変わりません。平成の御代も 30 年近くが経過し、天皇陛下も御高齢になられ退位問題が俎上に載っています。天皇陛下、皇后陛下は未だ現役として国事行為や多くの行事日程をお勤めになっているそうです。陛下自らが加齢による御自身の体調不良や心身の老化現象で公務に障りが生ずる事を懸念して天皇退位の意向を示されたのは昨年 8 月のことでした。天皇の退位は余りに恐れ多い、雲の上の出来事で余人が容喙できるものではありません。陛下の懸念表明は、熟慮、苦渋の決断であったと推察いたします。従って自らが「お言葉」を発して国民を覚醒させてくれたのでしょう。「お言葉」はまさに「綸言汗の如し」、国民の間で重く受け止められたと記憶しています。その後、政府は有識者を集め議論を重ね、国会の意見も踏まえて、将来にも耐えうる解決策を模索していますが、直ちに御高齢の天皇陛下、皇后様が国家象徴のお仕事から解放されて心身を安堵されることが何を差し置いても優先されるべきでしょう。万世一系、天皇家の皇室典範は大和民族のルーツ、本質そのものですから重く受け止めなければならない事は承知していますが、この際、政府は強い指導力を発揮してお二人を激務から迅

速に救済するべきです。「お言葉」から半年以上、経ちますが、陛下 83 歳、皇后様 82 歳は 7 日間のベトナム・タイの公式訪問を終えて 3 月 6 日に帰国され未だ公務に従事されています。組み込まれた公務に流されては二人の御生命が危険に曝されてしまいます。天皇退位には法的根拠や法制化を論じることでも大事ではありますが、その点は専門家に任せて措けばよいのです、国民の多くは陛下個人の生命の危険を心配しているだけなのです。陛下、皇室御一族の心中を忖度して迅速な超法規的措置、「^{てつぷ}轍鮒の急」に応える誠意が求められているのです。

政治に眼を向けると野党の出鱈目や無能ぶりは目に余り、国民は呆れ果てて匙を投げています。中道を標榜した筈の野党民進党は共産党との選挙協力で荒唐無稽を演じ議席を減らしました。狂気の沙汰以外の何物でもありません。また自身の二重国籍問題で世間を欺き、^{とげとげ}刺々しい物言いで、情の^{かけら}欠片も持ち合わせない女性を党首に担ぎ挙げるなど支離滅裂もやってのけました。選挙の支持母体、連合にも愛想づかしされて解党の危機も囁かれ、風前の灯火です。一方、政府を率いる安倍自民党は公明党と保守勢力を束ねて揺るぎない長期政権と一強政治を創り上げました。然るに国内経済は失われた 20 年やデフレスパイラルからは脱却しましたが好景気というには程遠く足踏み状態が続いています。更

なる経済減速を怖れて消費増税 10%も先送りしました。貧すれば鈍するでしょうか。アベノミクスは当初の勢いを失い、些か色が褪せてきた感じすらします。

バブル崩壊前の我が国は戦後の経済成長に裏打ちされた終身雇用制、年功序列制に守られ、1億総中流と呼ばれる格差のない時代でした。しかし、平成のバブル崩壊後は長期の経済不況に苦しみ、歴代の政府（宮澤内閣、細川・羽田内閣、村山内閣、橋本内閣）は緊急総合経済対策、特別減税策などを打ち出し、事業規模において毎年10～54兆円の公的資金を市場や国民生活などに湯水の如く注入しましたが。その後の日本経済は国民の眼に見える形で景気浮揚には至っていません。ビッグバンに始まる金融規制改革（規制緩和）の荒波がグローバリズム、ボーダーレスなどのキャッチフレーズと共に本邦にも押し寄せて「親方、日の丸」、「護送船団方式」、「55年旧体制」の打破、そして官僚主義による非効率性を葬るべく、「民にできることは民に任せる」、「地方にできることは中央から地方へ（地方分権）」、すなわち、「大きな政府から小さい政府」への転換が喧しく叫ばれました。その結果小泉内閣は国家の財政負担軽減と累積債務の解消を目的に「小さい政府」方向に舵を切る国家戦略を定め、その一つに小泉・竹中流の労働者の雇用形態を能力中心型雇用への転換があります。これにより派遣、パートやアルバイトなどの非正規労働者が激増し生活不安の声が日本各地で聞こえるようになり、その上、余りに拙速な規制緩和の推進が消費者の安全を無

視した過当競争の激化を招いて社会に不安の種を播き散らしました。今まで中流階層であった人々の多くが雪崩状に崩落して低所得層に甘んじることになったのです。低所得層は現在そして将来に希望を抱くことが経済的に困難で結婚、出産、育児などは大きく後退して少子化の助長にも繋がり、この間、大企業は固定給の高くなった中高年社員の解雇に励み人件費を大きく削減することで数百兆円ともいわれる多額の社内留保金を確保しました。一部の富裕階層の割合はいつの時代にも変動しません。国民の大部分が中間層から低所得階層に凋落して、低所得層が極端に増大した結果、国民の間に大きな格差が生じた起点として理解されます。富裕層が増えて経済格差が生ずるならまだしも貧困層の拡大が格差の原因になるようでは国家の衰退を目の辺りにしているようで悲しくもあり寂しい限りです。このような時代は、国民に対する果実の分配や格差是正の努力は勿論、必要ではありますが、それよりも国民に配分すべき果実の絶対量を国家レベルで如何に確保していくか、富国策を講じることが何にも増して重要でしょう。この30年近い不況の中、政府、企業、国民が努力を重ねても日本の景気は一向に好転しないまま、大企業の内部留保金が数百兆円の規模で増加、中流階層が雲散霧消し貧困層の増大による格差社会の到来、また、超高齢社会が大都市圏を中心に飽和しつつあるという寒々しい現実が存在します。一人一人の住民、国民に可能な自己防衛手段はおおよそ限られています。大量

消費社会がもたらした浪費癖、飽食癖、傍若無人な振る舞いなどの悪習に毅然と決別をして「もったいない」、「足るを知る」、「^{こら}堪える」などの健気な精神を貫いて生きていくことが肝要と思われま

海外に目を向ければ 低所得の白人労働者層、いわゆる flyover people（注 flyover people とは、アメリカ中西部の白人農民や白人労働者を指す。彼らはアメリカの富の象徴である東海岸のニューヨーク市ウオール街と西海岸のシリコンバレーやハリウッドとの間を行き来するジェット機を頭上に見ているだけである。すなわち、アメリカの富から置き去りにされた人々を意味する）の代表を自ら名乗り、^{きし}旗幟を鮮明にして「アメリカ第一主義」、保護貿易を押しすすめる米国大統領の誕生。共和党や富裕層は民主党主導の社会保障制度、オバマケアなどには厳しく批判的態度を貫いています。勝者最優先のアメリカ社会においても手厚いセイフティーネットの拡充は必要なものと推測されますが、それに賛成する人々ばかりではなく根強い反対が存在することにアメリカの複雑な社会構造を垣間見る気がします。これは単に共和党と民主党の政策上の違いというレベルを超えてアメリカ人の人生感、価値観を強く反映しているのでしょう。high risk, high return に挑戦することを奨励するアメリカ人氣質、自助、自力本願のような生き方に敬意を示す自尊心など白人特有の優越感、人生

哲学に起因していると考えられます。アメリカの富の分配は極めて偏りの大きな歪な分配ではありますが、今日のようにブルーカラーの白人層が下位に置かれるような経済格差が生じたのはITなどイノベーションによる資本主義の時代的変質やグローバリズムといった国家像の変貌、ダイバーシティーなど効率優先、社会価値観の変化など、いくつかの要因がありそうです。アメリカでは最近10年間で超富裕階層、富裕階層の所有資産は著しく増加しました、とりわけ上位1%の富裕層がアメリカの富の半分以上を有するなど、信じられないような天文学的数字の資産が上位者に集中しています。アメリカ社会の経済格差は富裕層の極端な迄の肥大化であって、日本の経済格差が貧困層の激増による事情と大きく異なる点は押さえておかねばなりません。新大統領は公約通りにflyover people、白人低所得階層に果実を増やして与えねばならないでしょう。果たして富裕階層に君臨する大統領が富の分配という最も資本主義の資本主義たる本質に迫ることができるのか。極めて興味深い点であります。保護貿易で得られる果実は自由貿易のそれに比して僅少であるというのが専門家の間では常識のようです。従って、大統領が保護貿易から低所得階層に分配する財源を捻り出すことは困難でしょう。果たして、その財源を何処に求めるのでしょうか。トランプ氏は日本や中国との貿易不均衡についても度々、抗議しています。大幅な関税を課して、果実を増やす算段なののでしょうか。経済は政治情勢、軍

事情勢など時間的要因も含めて多元的要素の上に成り立つもので単純に算数のように加減して済む世界ではないように思われます。また、経済アナリストの中にはアメリカ政府が日本、中国などの貿易黒字国に対し「円高、元高、ドル安」を強引に誘導して日本、中国の貿易黒字を大幅に削減させる企みを抱いているという穿った見方もあります。1985年当時、日米貿易赤字に苦しむアメリカは大統領レーガンがプラザ合意なる金融政策を企みました。プラザ合意後、当時250円だった円は120円まで一挙に急落し日本は円高不況に陥り貿易黒字は大幅に縮小しました。此のような強引かつ悪意の政策が再び選択されればアメリカの果実は確実に増えて低所得階層への配分原資となり得るのです。要するに日本の貿易黒字を国際的為替操作によってアメリカが奪取して flyover people に分配するという構図です。当面は、何をするのか読み切れないアメリカ大統領トランプ氏の一挙手一投足に日本政府は振り回されて肝を冷やす日々を送ることになるのでしょうか。

小金井中央病院（下野市） 田中昌宏